

医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金交付要綱

令和 8 年 4 月 1 日
福祉保健部医療政策課

(趣旨)

第 1 条 県は、地域の医療提供体制を確保するため、予算で定めるところにより、有床診療所（医科・歯科）、無床診療所（医科・歯科）、訪問看護ステーション及び薬局（いずれも健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）上の保険医療機関コードが発行されており、令和 7 年 4 月 1 日から本事業の申請時点までに診療報酬請求の実績がある施設に限る。）に対し補助金を交付するものとし、その交付については、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号。以下「規則」という。）、令和 8 年度（令和 7 年度からの繰越分）医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業の実施について（令和 8 年 2 月 26 日付け医政発 0226 第 11 号、医薬発 0226 第 2 号厚生労働省医政局長・厚生労働省医薬局長通知）別紙「医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）及び令和 8 年度（令和 7 年度からの繰越分）医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業の国庫補助について（令和 8 年 4 月 1 日付け厚生労働省発医政 0401 第 1 号、厚生労働省発医薬 0401 第 42 号厚生労働事務次官通知）別紙「令和 8 年度（令和 7 年度からの繰越分）医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金交付要綱」に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助事業者)

第 2 条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、次の要件を全て満たす者とする。

- (1) 前条の事業を実施する主体の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しないこと。
- (2) その他補助が適当でないこと知事が認める者でないこと。

2 診療所等賃上げ支援事業については、前項の要件に加え、次の要件のいずれかを満たすものとする。

- (1) 有床診療所（医科・歯科）、無床診療所（医科・歯科）及び訪問看護ステーションは令和 8 年 3 月 1 日時点でベースアップ評価料（「外来・在宅ベースアップ評価料（Ⅰ）」、「歯科外来・在宅ベースアップ評価料」、「入院ベースアップ評価料（医科）」、「入院ベースアップ評価料（歯科）」、「訪問看護ベースアップ評価料」のいずれかを指す。）を届け出ている施設
- (2) 薬局は令和 8 年 6 月 1 日時点で令和 8 年度診療報酬改定による見直し後のベースアップ評価料を届け出ることを誓約する施設
- (3) 医師又は歯科医師である院長と医療に従事しない専ら事務作業（医師事務作業補助者、看護補助者等が医療を専門とする職員の補助として行う事務作業を除く）を行う職員のみ診療所等、現在の制度上、ベースアップ評価料が届け出られない有床診療所、無床診療所及び訪問看護ステーションのうち、令和 8 年 6 月

1日時点で令和8年度診療報酬改定による見直し後のベースアップ評価料を届け出ることを誓約する施設

(補助対象経費及び補助額)

第3条 第1条の補助金の交付の対象となる事業区分、経費及びそれについての補助額は、次のとおりとする。

1 事業区分	2 補助対象経費	3 補助額
診療所等賃上げ支援事業	実施要綱に規定されている賃金改善に要する経費	・有床診療所（医科・歯科） 1 使用許可病床当たり72千円（使用許可病床数が2床以下の場合は1施設当たり150千円）
		・無床診療所（医科・歯科） 1 施設当たり150千円
		・訪問看護ステーション 1 施設当たり228千円
		・所属する同一グループ内の保険薬局の数（※）として1店舗以上5店舗以下（当該保険薬局を含む）である保険薬局 1 施設当たり145 千円
		・所属する同一グループ内の保険薬局の数（※）として6店舗以上19 店舗以下（当該保険薬局を含む）である保険薬局 1 施設当たり105 千円
		・所属する同一グループ内の保険薬局の数（※）として20 店舗以上（当該保険薬局を含む）である保険薬局 1 施設当たり70 千円
診療所等物価支援事業		・有床診療所（医科・歯科） 1 使用許可病床当たり13千円（使用許可病床数が13床以下の場合は1施設当たり170千円）
		・無床診療所（医科・歯科） 1 施設当たり170千円
		・所属する同一グループ内の保険薬局の数（※）として1店舗以上5店舗以下（当該保険薬局を含む）である保険薬局 1 施設当たり85 千円
		・所属する同一グループ内の保険薬局の数（※）として6店舗以上19 店舗以下（当該保険薬局を含む）である保険薬局 1 施設当たり75 千円
		・所属する同一グループ内の保険薬局の数（※）として20 店舗以上（当該保険薬局を含む）である保険薬局 1 施設当たり50 千円

※所属する同一グループ内の保険薬局の数とは、厚生（支）局へ届出を行っている

「保険薬局における施設基準届出状況報告書（別紙様式3）または特掲診療料の施設基準等に係る届出書」に記載している令和7年4月30日時点の数とする。

（申請書に添付すべき書類）

第4条 規則第3条の規定にかかわらず、同条第1号の事業計画書及び同条第2号の収支予算書の提出は省略することができる。

2 規則第3条第4号の規定により補助金等交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- （1）支給申請書兼請求書（別記様式第1号）
- （2）その他知事が必要と認める書類

（補助条件）

第5条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- （1）事業を中止し、又は廃止する場合には、速やかに知事の承認を受けなければならない。
- （2）事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿等及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかななければならない。
- （3）知事は、補助事業者が次のア又はイに該当する場合、補助金全額の返還を求める。
 - ア 補助金の支給を受けた日以降、正当な理由なく廃院する場合。
 - イ 申請内容を偽り、その他不正の手段により給付金の支給を受けたと認める場合。
- （4）その他規則及びこの要綱の定めに従うこと。

（申請の取下げ）

第6条 規則第8条第1項に規定する知事の定める期日は、補助金の交付決定の通知を受領した日から起算して10日を経過した日とする。

（軽微な変更の範囲）

第7条 規則第10条第2項ただし書の規定により知事の定める軽微な変更の範囲は、事業区分ごとの補助金額の30%以内の減額とする。

（計画変更の承認）

第8条 規則第10条第2項の規定により、知事の指示を受けようとする場合は、あらかじめ変更申請書（別記様式第2号）を知事に提出しなければならない。

（補助金の交付方法）

第9条 この補助金は、精算払により交付する。ただし、知事が特に必要があると認める場合は、概算払により交付する。

（実績報告）

第10条 規則第14条第1項の規定による実績報告は、補助事業実績報告書（別記様式第3号）を令和8年8月1日までにしなければならない。

2 診療所等物価支援事業は、第4条第2項の規定に掲げる書類の提出があった場合には、規則第14条第1項の規定による報告があったものとみなす。

(書類の提出部数等)

第11条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は、それぞれ1部とし、その様式は、規則に定めのあるものを除き、別記に定めるところによる。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する。